

課題名：脱炭素化技術の日本での開発/普及推進戦略におけるELSIの確立

代表者：江守 正多（国立環境研究所 地球環境領域 副領域長）

参画機関：国立環境研究所, 京都大学, 東京大学, 北海道大学, 大阪大学, 明治大学, 青山学院大学,
一橋大学, 国立国会図書館 など



課題概要

気候変動問題に対応するため、国際社会はパリ協定に合意し、今世紀半ばから後半に人間活動による二酸化炭素排出を実質ゼロにする「脱炭素化」を目指している。日本においても、2050年までに脱炭素化する政府の方針が掲げられ、エネルギー政策や産業政策が急激に動いている。

本プロジェクトでは、日本の研究開発戦略・気候変動対応戦略において開発・普及が推進されている個々の脱炭素化技術（新興技術および既存技術）ならびにその開発・普及戦略全体を対象として、ELSIを含む多面的な観点からの評価枠組を構築し、提案することを目標とする。

対象技術についての幅広い関係者の参加を含むテクノロジーアセスメントを設計・実施するとともに、日本における過去の気候変動対応戦略の政策過程を定性的・定量的に分析する。これらの結果に基づき、技術的・経済的観点を主とする従来型の評価をELSIを含む観点から見直した「脱炭素化技術の多面的な評価枠組」を構築し、政策議論の現場に提案する。

ポイント

【研究体制】

評価枠組グループ：ELSIの観点を含む多面的な評価枠組の開発と提案

TAグループ：テクノロジーアセスメント（TA）の設計と実施

政策評価グループ：日本の政策過程の分析とELSIの観点からの考察

- 世界的に気候危機の認識が高まる中、本提案は時宜を得ている。
- 日本が気候変動問題に取り組む中で、脱炭素化技術の開発・普及戦略においてELSIの検討が反映されれば、大きなインパクト。
- 社会的な納得感の高い戦略の立案⇒脱炭素化の加速。
（技術の普及段階等で生じる問題を予見して対処）
- ステークホルダーによる利害調整ではなく、フロントランナーの参加による未来志向のTAを設計、実施。
- 現在進行形の政策課題であり、産業経済の利害が大きく関わるため、研究の立ち位置が難しい。
- あくまで「評価枠組の提案」に努め、特定技術の推進/抑制の単純なアドボカシーにならないように/みえないように留意。



出典：資源エネルギー庁Webサイト

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/3es_graph01.html

あるべき枠組？

ELSIを含む脱炭素化技術の多面的な評価枠組みを構築し、脱炭素化社会の早期実現に貢献